UNEP FORUM

第3号
2021.6
Vol.3

国連環境計画（UNEP）と企業を結ぶ環境情報誌

特別対談
株式会社日本旅行
小谷野悦光 代表取締役社長
×
日本UNEP協会 鈴木基之代表理事

UNEP事務局長からのメッセージ

UNEPフォーラム2021開催レポート

日本UNEP協会の活動紹介

UNEP-NOWPAP
（北西太平洋地域海行動計画）
の活動紹介

正会員企業の取り組み
（T&Dホールディングス）

Column　宮﨑紗矢香さん

国連環境計画日本協会（一般社団法人日本UNEP協会）編集発行
Japan Association for the United Nations Environment Programme

contents

03 UNEP事務局長からのメッセージ
エネルギー効率への投資

04 特別対談 Special talk
株式会社日本旅行　小谷野悦光 代表取締役社長
日本 UNEP 協会　鈴木基之 代表理事

08 UNEPフォーラム 2021 開催レポート

11 日本 UNEP 協会 正会員企業の取り組み
／ T&D ホールディングス

12 日本UNEP協会　活動紹介１
会員サロン開催

14 日本UNEP協会　活動紹介２

シンポジウム開催・
イベント参加

16 日本UNEP協会　活動紹介３
会員企業と UNEP を結ぶ・
イベント後援・オンライン出展

18 日本UNEP協会　活動紹介４
UNEP 報告書の日本語版翻訳

排出ギャップ報告書
2020

自然との仲直り

20 UNEP-NOWPAP の
活動紹介

22 column
今、伝えたいこと／宮﨑紗矢香

UNEP FORUM　第３号（2021 年６月 10 日発行）
編集兼発行人：鈴木基之
編集・発行所：一般社団法人日本 UNEP 協会
〒103-0004 中央区東日本橋 2−17−6
電話 03-3866-1193　https://j-unep.jp
編集協力：公益財団法人地球友の会
デザイン：(株)産通
制　　作：(株)セントラルプロフィックス
印刷・製本：(株)久栄社

この冊子は、環境に優しい「水なし印刷」および揮発性有機溶剤（VOC）を含まない「エコ UV インキ」で印刷し、FSC 認証紙を使用しています。
印刷物のライフサイクル全てに関わった CO_2排出量分（@295.2g）の排出権を購入し、カーボン・オフセットしています。またグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、GP 認定工場で印刷しています。

エネルギー効率への投資

～すべての人のための持続可能なエネルギーに向けて

現在、何億人もの人々がエネルギーの貧困に苦しんでいます。

10人に1人は電気がなく、家の明かりを灯すことも、食べ物を冷やすことも、気温が上昇する中で涼をとることもできません。

すべての人に電力を供給する技術が何十年にもわたって実現している世界において、これは地球規模での不名誉です。私たちは、持続可能な開発目標（SDGs）で約束しているように、すべての人にエネルギーの公平性と接続性を提供しなければなりません。さらには温室効果ガスの排出量も削減しなければなりません。さもなければ温室となった地球では、同じく人々が最も苦しむことになるからです。

ネットゼロへの取り組みは増えていますが、パリ協定の目標達成にはまだ遅れをとっています。同時に人口増加、富の増大、地球温暖化の影響を受けて、2050 年までに数十億台の新しい電化製品が世界各地に導入されることになるでしょう。

電力需要の増加によって温室効果ガス排出量を制御不能としないためには、クリーンな再生可能エネルギーを優先しなければなりません。そのためには、電力を使用するすべての機器や建物のエネルギー効率を向上させるための協調的な取り組みが必要です。

国際エネルギー機関（IEA）によると、建物の効率的な改修および新築は、100 万ドルの支出あたり 9～30 人の雇用を創出することができます。そしてもちろん、クリーンで効率的なエネルギーを提供することは貧困や大気汚染を減らし、教育や生計を助けるなど、多くの社会的利益をもたらします。

皆さん、これらの恩恵は手の届くところにあります。効果的な政策を採用すれば、一世代でエネルギー貧困を解消し、エネルギーマトリックスを気候変動に配慮したものにすることができるのです。

私たちはすでに、これらの目標を達成するための道を歩んでいます。多くの国ではまだ遅れをとっていますが、UNEPの「United for Efficiency's Initiative」はこの政策ギャップを埋めるために、政府、地域センター、国際機関、民間部門、NGO と協力して、エネルギー効率の高い機器の市場を育成する統合的な政策アプローチを行っています。

また私たちには、調整を強化するためのプラットフォームがあります。たとえばCool Coalition、Global ABC、G20 の Super-Efficient Equipment and Appliance Deployment（SEAD）イニシアティブなどです。UNEP はエネルギー・トランジション・キャンペーンを通じて、IEA や英国との協力で、第26 回国連気候変動会議（COP26）の場でエネルギー効率に世界の目が集まることを大変喜ばしく思います。

持続可能で効率的なエネルギーに投資することのメリットは、無視できないほどたくさんあります。すべての恩恵を享受するためには、私たちは早急に、意欲的に、そして協力して行動する必要があります。そうすれば何十億もの人々の生活を向上させながら、地球に真のポジティブな変化をもたらすことができるでしょう。

Inger Andersen, UNEP Executive Director
国連環境計画事務局長 インガー・アンダーセン

＊2021 年 3 月 30 日「国際エネルギー機関（IEA）COP26 ネットゼロサミット」へ寄せたスピーチより要約

特別対談 Special talk

株式会社日本旅行　代表取締役社長 兼 執行役員
小谷野 悦光

一般社団法人 日本UNEP協会　代表理事
鈴木 基之

Tourism for Tomorrow
「人」「風景」「文化」をテーマに旅行業ができる持続可能な社会とは何か

日本で最も歴史のある旅行会社（創業明治 38 年／1905 年）として、それぞれの時代のニーズに応じたサービスを提供するとともに、魅力ある旅の創造とあたたかいサービスに努める日本旅行。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、全世界で旅行事業がストップする未曾有の事態に直面している。今年 3 月に同社の代表取締役社長に就任した小谷野悦光氏と日本 UNEP 協会の鈴木代表理事が対談を行い、持続可能な社会と地域のために、今、ツーリズムにできることは何か、そしてその役割などについて語り合った。

【 日本旅行本社応接室にて 】

◆平時でない時こそ枠にはまらない仕事、意識変革が必要

鈴木：新型コロナの感染拡大により旅行業界全体が大きなダメージを受けました。会社経営もさることながら、社員の方々の仕事に対するモチベーションの維持も大変であるとお察しします。

小谷野：昨年から今年にかけて旅行業の先が見通せない状況下において、当社の長所を見つめ直すことにより、今までの旅行業の枠にはまらない仕事を創出しております。

たとえば、イベント運営管理の経験から、ワクチン接種事業における予約受付・コールセンター対応から会場での導線設計に至るまで、運営全体をコーディネートした「ワンストップ」のソリューションビジネスに注力しています。

今大切なことは、お客様が求めることに対し、我々が培ってきた経験の中から、課題解決策をどう具現化させ、さらには社会で役立てていただけるかであると思っています。

鈴木：観光旅行は今後もなくなることはないですが、コロナ禍において今までのような考え方や進め方が良かったのかどうかも問われる時代になりました。現在の課題である環境問題として、「温暖化」、「自然生態系の劣化」、「廃棄物・公害」の三つの危機は総合的にその解決策を講

小谷野 悦光 氏

じていくことが必要です。

そのために必要なのが我々自身の意識の変革であると考えています。旧態依然としたビジネス手法ではなく、まさに「意識変革」を自ら導いていくことが必要であり、お話されたような社会に役立つ取り組み姿勢と積極性は、とても重要であると思います。

小谷野：コロナ禍の中で、やりたくてもできない仕事が多くあります。このような時こそ社員一人ひとりが考え、将来に向けた「仕込み時間」という貴重な機会を与えてくれたという認識に立つことが大切であると考えています。

鈴木 基之 代表理事

◆「三方よし」と三つの柱

小谷野：当社は明治38年、滋賀県草津市にて創業者の南新助が、今で言う「国体貸切列車」を仕立て、地域の人々に高野山詣でや伊勢神宮参拝のお世話をしたことから始まりました。

これがまさに、日本における旅行業のはじまりです。南新助氏は、旅の情報自体がなかった時代に、この列車を利用した「団体旅行」の中で、ガリ版を列車に持ち込んで、揺れる車内でこれから訪ねる地方の情報をガリ版刷りにしてお客様に配るなど、旅行中お客様の満足を得るアイデアを考え続けました。現代にも通ずるホスピタリティの原点がそこにはありました。

鈴木：近江商人の経営哲学として、売り手・買い手・世間の「三方よし」という精神は自らの利益のみを追求することを良しとせず、これが社会の幸せを願う経営理念の根幹となっています。その中で、

世間というのは社会全体を含む「環境」に繋がる含蓄のある言葉であると思います。

小谷野：「持続可能な開発目標（SDGs）」に旅行業として貢献できることとして、「Tourism for Tomorrow」を推進し、三つの柱である「人」「風景」「文化」をテーマにした取り組みを行っています。従来の旅行業の延長上にない部分で企業として工夫をしながら、近江商人の「三方よし」を基本にして世界に貢献していくことが大切であると考えています。

鈴木：「人」「風景」「文化」という三つの切り方ですね。21 世紀に入って、環境や文化資産の劣化につながる過度な商業化を避けつつ、観光対象となる地域の持続可能な発展を目指す「サスティナブル・ツーリズム」が国際的に議論されています。ここでは、環境面と社会文化的な側面と経済活動面の三つがキーワードとなっています。国連環境計画（UNEP）も国連世界観光機関（UNWTO）との共同で報告書などをまとめております。

そういう中で、今後の旅行業は、かつてのような定型化した観光旅行ではなく、いかに地域と関わり、地域の環境価値や社会文化的な価値を高め、付加価値を創出していくかということが大切ではないかと思います。

また、参加する方々にとっては、訪問した地域との交わりから自然環境の劣化の問題や社会文化的価値に対する認識を深めることによって自分自身が高められる意識を得られるという効果も生まれるでしょう。

小谷野：「安い方が良い」という価値観が優先された時代が終わろうとしている中、会社として取り組んでいる「持続可能な開発目標」をお客様と共有し、割高ではあっても社会における貢献度が意識できるような商品を提供していきたいと考えています。

鈴木：1990 年前後の 10 年間で、海外への旅行需要は急拡大し、2000 年以降はインバウンド需要に応えるべく、政府も大きな投資をしてきました。しかし、コロナも経験したこれからの時代、まさに「Tomorrow」に大切になることは、たとえばツアーにおいては、「参加する誇り」を共有できる商品の開発であり、参加する人々の環境意識、文化意識に貢献できるサスティナブル・ツーリズムがより健全な形で育っていくことであると考えます。

◆若い世代や社会の変革に呼応する力が大切

小谷野：教育旅行を取り扱っている関係で、当社ではＺ世代の若い方々との接点を多く持っています。その中で感じることは、現代の若い方々の意見を聞いてみると「地球環境」についての意識が高いということです。

若い方々とのコミュニケーションを円滑にし、その考え方、行動などを分析・解析しながら、近い将来の旅行業の在り方についても論議を重ねております。

鈴木：今求められていることは、お互いの価値観が通じないように見える若い世代の方々をこれまでの型にはめ込むというのではなく、若い世代が何を考え、行動しようとしているのかを理解し、共感できることであると思います。

仕事の選択においても、ひと昔前は給与が高い、待遇が良いといったことがもてはやされましたが、今は「生き甲斐、社会貢献」が重要な要素となっています。その中には給与も待遇も含まれるのでしょうが、しかし、今後の重要課題である環境問題への

対応も含めて、包括的な人生設計をしていると考えられます。

小谷野：我々の役割は、近い将来を担う若い方々との接点をこれからも大切にし、活発に彼らと議論を重ねていくことが重要であると認識しておりますし、それを具体的な形に変えていくことが大切であると考えています。

鈴木：「三方よし」から派生した大きなビジョンを持たれていることは大事なことと思います。今後とも、自然環境についても若い世代と一緒に取り組んでいただきたいと思います。

小谷野：環境問題は一過性のことではなく、継続課題として常に意識を持って対応していかなくてはならないと認識しています。

多くのお客様に旅行に出かけていただいた実績も大切ですが、そこで多くのゴミを排出させては何にもなりません。Z 世代の方々の意見を聞き、場合によっては参画いただいて、工夫をしながら社会の変革に柔軟に対応していくことが大切であると思います。

鈴木：意識の変革は大切なことであり、特に観光旅行、例えば途上国の訪問など、「未知のことを知る」という要求をどのように形にし、またそれがいかにその地域に貢献できるものとするのか、参加する方々の意識をどう変革できるのかを考えることが大切です。

◆サスティナブル・ツーリズムへの期待

小谷野：全世界的に、旅行に行きたくても行けないという未曾有の事態に直面しておりますが、自由に旅行ができるようになった時に、今まで気がつかなかった観光資源の保護や環境保全についても、我々旅行事業を推進する会社が率先して取り組み、お手伝いをしていきたいと考えております。

鈴木：そういう意味では、繰り返しになりますが、地域の環境改善・文化価値向上に貢献できる旅行を企画していくことが大切であると思います。UNEP との協働企画などもありうるかもしれませんし、それはサスティナブル・ツーリズムに直結し、地球環境にもやさしい取り組みとなりますので期待しております。

小谷野：私どもでは滋賀県造林公社との間で「びわ湖・カーボンクレジット」というパートナー協定を締結しました。これはカーボンオフセットの仕組みを取り入れた旅行で、二酸化炭素（CO_2）の排出が少ない交通手段である電車（JR）を利用し、発生する CO_2 排出量について、滋賀県造林公社が発行する国の認証制度「J クレジット」の排出枠を購入して相殺するというものです。乗車距離に応じてカーボンオフセットする、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する新たな旅行商品となっています。

我々はサスティナブル・ツーリズムを推進しながら、持続可能な地域づくりと社会に今後とも貢献できるようにしていきたいと思います。

鈴木 基之（すずき・もとゆき）

日本 UNEP 協会代表理事、東京大学名誉教授。
国際連合大学副学長、中央環境審議会会長、放送大学教授ほかを歴任、（公財）環日本海環境協力センター理事長なども兼務。

小谷野 悦光（こやの・よしてる）

1982 年に国鉄入社。2001 年 10 月に日本旅行入社、経営管理部担当部長に。02 年営業企画本部国内担当部長、05 年経営管理部長、08 年取締役兼執行役員経営管理部長、12 年常務取締役（執行役員営業企画本部長）、15 年代表取締役常務取締役（同）を歴任し、21 年 3 月から代表取締役社長兼執行役員。

UNEPフォーラム 2021 開催レポート

2021年 3月23日(火) オンライン開催

5回目を迎えたUNEPフォーラム2021は、「Making Peace with Nature（自然との仲直り）」をテーマに掲げ、初のオンラインでの開催となった。毎年注目を集める「排出ギャップ報告書」やUNEA（国連環境総会）の最新情報をはじめ、いま関心の高い「食品ロス削減」に繋がる有事への備えなどについて取り上げ、環境活動について今後実行に移すべき“道しるべ”が提唱された有意義なフォーラムとなった。

◆オープニング

コロナ禍の中で開催されたUNEPフォーラム2021は、環境問題に関心の高い多数の企業・団体・市民をオンラインで結び、定刻の14:00にスタートした。開催30分前よりUNEPによる5本の映像を繰り返し流し、早くからアクセスした参加者に環境メッセージをお届けした。

鈴木代表理事の開会挨拶では、パンデミックにおける環境問題とUNEPおよび当協会の役割についてふれた後、本日のプログラムの説明がなされた。

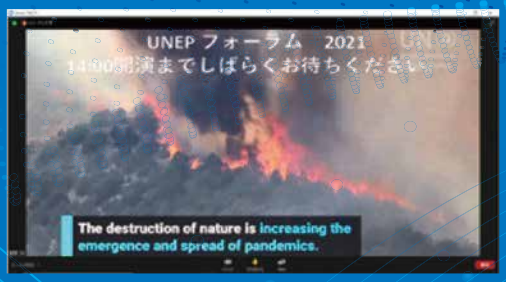
次に環境省の近藤智洋地球環境審議官、そして外務省の小野啓一地球規模課題審議官より、それぞれ日本の環境情勢を述べつつUNEPの活動に期待を寄せるメッセージをいただいた。

◆プログラム1～UNEPビデオメッセージ

UNEP事務局長インガー・アンダーセン（Inger Andersen）からのメッセージを、バンコクのアジア太平洋地域事務所（ROAP）所長であるデチェン・ツェリング（Dechen Tsering）より代

【開催概要およびプログラム】
主　　催：国連環境計画（UNEP）／国連環境計画日本協会（日本UNEP協会）
後　　援：外務省／環境省
協　　力：公益財団法人地球友の会
配信会場：FUKURACIA 東京ステーション

主催者よりご挨拶／鈴木基之（日本UNEP協会代表理事）
環境省よりご挨拶／ 近藤智洋地球環境審議官
外務省よりご挨拶／ 小野啓一地球規模課題審議官
プログラム１：UNEPビデオメッセージ――インガー・アンダーセン（国連環境計画 事務局長）
プログラム２：「排出ギャップ報告書2020」解説――鈴木基之（日本UNEP協会 代表理事）
プログラム３：UNEA-5 報告及び「Making Peace with Nature」紹介――吉村皓一（日本UNEP協会 理事）
プログラム４：講演／食品ロス削減への道筋～災害大国・日本における防災備蓄食品の活用について
――山田英夫（一般社団法人 食品ロス・リボーンセンター 代表理事）



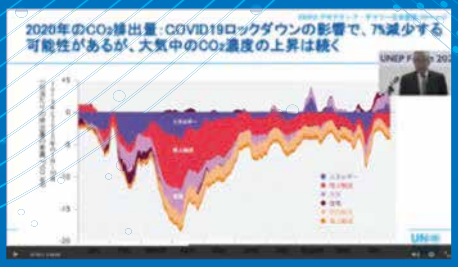
UNEP の環境映像

鈴木基之代表理事による開会のご挨拶

Dechen Tsering（UNEP-ROAP 所長）

環境省よりご挨拶

外務省よりご挨拶



「排出ギャップ報告書 2020」解説

読して紹介した。

COVID-19 の感染拡大により世界の経済が疲弊している中、パンデミック後のグリーンリカバリーの役割として経済をリセットし、消費と生産のパターンを改めて、①グリーンジョブ、②再生可能エネルギー、③持続可能な食品システム、④グリーンインフラストラクチャー等への投資機会を促進することに触れた。また、経済団体の継続的な開発支援による地球規模の危機（気候変動、自然の劣化、廃棄物および汚染の課題）へのリスク軽減を説き、最後に 2050 年までの「ネット・ゼロ排出量の達成」や、再生可能エネルギーへの移行など日本の取り組み状況についても深い理解を示し、持続可能な開発目標 (SDGs)、パリ協定、そして生物多様性・化学物質のフレームワークに沿った行動が未来への“道しるべ”になると締めくくった。

◆プログラム 2 ～「排出ギャップ報告書 2020」解説

冒頭、鈴木代表理事からは、1992 年から始まる国連気候変動枠組条約（UNFCCC）から今日に至る「排出ギャップ報告書」の歴史的な背景と、実現可能な削減目標設定における各国の対応およびその課題について説明があった。今後予想される CO_2 排出量の増加は、地球規模で大きな懸念材料である。2020 年は COVID-19 の影響により一部産業、交通が遮断されたことも幸いし、CO_2 排出量は最大 7%の減少となるが、大気中の CO_2 濃度の上昇は継続的に高いことが課題として残る。気候変動政策としては、今世紀中葉までに排出のネット・ゼロ政策目標をコミットする国が増加していることに注目していきたい。

今後は温室効果ガス（GHG）排出量の予測値と、パリ協定の目標達成に沿った最低抑制コスト経路の排出量との差異を評価した排出ギャップ数値を、各国がばらばらに達成させるのではなく、地球規模で意欲的な取り組みを継続することが大事であるとし、民間セクターと個々人の消費行動の変革を促進、義務化することについて言及した。

◆プログラム 3 ～ UNEA-5（第 5 回国連環境総会）報告及び「Making Peace with Nature」紹介

去る 2 月 22 ～ 23 日の UNEA-5 は、COVID-19 の感染拡大に伴い Webinar で開かれ、当協会の吉村皓一理事が参加した。本総会は国連加盟国のうち 153 カ国の代表、ならびに 60 人以上の環境大臣閣僚級、企業リーダー、市民、環境保護活動家 1,500 人以上が参加し、弾力的かつ包括的なポストパンデミック世界を構築する方法について話し合うリーダーシップ対話となった。UNEA は、人間の経済活動が地球に極度の負担をかけ、気候変動を促進し、生物多様性と生態系を破壊し、汚染レベルを上昇していることから国際的な支援を強化するために定期的に開催されている。参加加盟国は主要な

UNEPフォーラム 2021 開催レポート

吉村皓一（日本UNEP協会理事）

山田英夫氏（食品ロス・リボーンセンター代表理事）

地球環境当局としての UNEP の任務を再確認し、より包括的な多国間主義を求めたことを報告した。

続いて、UNEP の統合報告書である「Making Peace with Nature（自然との仲直り）」についての紹介。COVID-19 は人類にライフスタイルの変革の提唱を促したが、ポストパンデミック後の経済復興は巨額の財政支援ではなく、「グリーン・パンデミック・リカバリー」であるべきというのが前提である。この報告書は、気候の危機、生物多様性と自然の危機、そして公害と廃棄物の危機という「地球の 3 つの危機」を解決するプラットフォームとして作成された。2030 年までに達成しなければならない数値目標を具体的に示すことが肝心であるが、マルチレベル（国際、国や地域レベル）かつ非政府主体を含むマルチ・ステークホルダーによる行動を推進することが重要と提唱した。

最後に、UNEA がより良く機能するためには加盟国の自発的な行動が必要であり、多方面からの理解を深めていただくため、日本UNEP協会として「Making Peace with Nature」の日本語版作成を進めていることをお知らせした。

◆プログラム4～食品ロス削減への道筋～災害大国・日本における防災備蓄食品の活用について

プログラムの最後は、食品ロス・リボーンセンターの山田英夫代表理事に、防災備蓄食品における食品ロス削減対策の最前線についての講演をしていただき、視聴者との質疑応答の時間も設けた。

日本は世界で 6 番目の食品ロス大国である。前提条件となっている数値としては、震災が多い日本では近年、年間 200 億円規模（1 人 1 日 3 食、3 日分の食料）の備蓄があり、保存期間 5 年として約 1,000 億円にもなる。災害がなかった場合はこれらが廃棄されるという現状を改善したい。

同センターでは、都内の自治体や企業などから賞味期限が近くなった食品を受け取り、学校や福祉施設、地域イベントなどで活用してもらう取り組みを 2016 年から続けている。山田氏によると、直近では家庭での食品ロス対策より、自治体や民間企業からの食品ロス削減が急務であり、年間で 600 万トン以上のロスがあるとされているが、その全貌がなかなか把握できていない。また防災備蓄食品は業者、事業者、学校から多く出ており、企業が大量の備蓄をしているが、それらは国の施策としても数字（年間 1 万 6 千トン）に含まれておらず、廃棄されているという実情が紹介された。

現状を改善するためには、国としても内閣府・消費者庁・環境省・消防庁から通達を出し、食品廃棄をせずフードバンクを利用するよう要請する必要がある。同センターでは、賞味期限間近の防災備蓄食品が大量に排出されるので、リデュースと発生抑制に最も力を入れている。また、廃棄食品を有効活用するためのメニュー開発と流通ルートの構築が大切であることと、利用側として福祉避難所や学校給食が非常に有効だということに着眼し、地域や学校での食品活用に力を入れ活動している。「まずは時代に即した備蓄食品で、循環の仕組みを確立したい」と、山田氏は熱く語った。

～フォーラムを終えて～

終了後のアンケートでは、「UNEPは遠い存在だったが身近に感じた」「排出ギャップの歴史や取り組みがよくわかった」「繰り返し危機について言及され、仲直りの必要が逼迫していることが伝わった」「食品ロス削減は、多くの人にとって身近に取り組めるプログラムで良かった」「子供達の未来を心配する“優しい心”の環が広がり、自然のシンプルな深遠さを楽しむ文化が広がってくるような希望を感じました」など、たくさんのご感想をいただきました。

UNEP の活動および最新の環境問題について発信するこのフォーラムは、これからも皆様の活動の一助となりますよう、状況に即して形を変えながら継続してまいります。

本フォーラムの資料や UNEP の動画の和訳などは、当協会のホームページよりご覧いただけます。

日本UNEP協会　正会員企業の取り組み

株式会社 T&D ホールディングス

生命保険事業を通じて サステナブルな社会を

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

森林保全活動

■事業活動を通じた社会への貢献

T＆D保険グループは持株会社であるT＆Dホールディングスのもと、太陽生命、大同生命、T＆Dフィナンシャル生命の生命保険会社３社を中核とする生命保険グループです。生命保険事業は国民生活の安定・向上、経済の発展およびサステナブルな社会の実現に密接な関わりを持つ公共性の高い事業であり、当社グループもその事業活動を通じて社会に貢献する責任を有しています。

そのため、当社グループでは、事業活動に関わるさまざまなサステナビリティの分野から、社会にとっての重要度が高く、また当社グループの事業との関連が大きい社会的課題の優先度を確認し、重点的に取り組む「サステナビリティ重点テーマ」を定めています。

＜サステナビリティ重点テーマ＞

- すべての人の健康で豊かな暮らしの実現
- すべての人が活躍できる働く場づくり
- 気候変動の緩和と適応への貢献
- 投資を通じた持続可能な社会への貢献

■T&D保険グループ：環境への取り組み

○気候変動の緩和と適応への貢献

・CO_2 排出量の削減

当社グループの CO_2 排出量は、その 90%以上が電力使用に由来しています。そのため、電力使用量の目標を設定し、エネルギー使用量および CO_2 排出量の削減に努めてきました。グループ共通の「CO_2削減目標」は、以下のとおり設定しています。

＜グループ共通 CO_2 削減目標＞

2025 年度までに、2013 年度比で床面積あたりの CO_2 排出量※を 40%削減することを目指す。※SCOPE1+2

・業務のペーパーレス化の推進

東京日本橋本社では、モバイル PC の配付、無線 LAN の配備、ディスプレイの設置など、効率的・効果的なオフィス環境を整備し、取締役会、経営執行会議等の各種会議や部内でのミーティング等は、原則ペーパーレスで実施しています。

・森林保全活動

生命保険のパンフレット・約款等、業務上さまざまな紙を使用する生命保険会社として、森林資源の還元と緑化保全を目的に、栃木県と滋賀県に「太陽生命の森林（もり）」を設置し、森林保全活動を進めています。

・ＴＣＦＤに基づく気候関連財務情報の開示

「金融安定理事会（FSB）」によって設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の情報開示の提言に、当社グループも賛同しています。2020 年 9 月には、気候変動に起因する当社グループ事業への影響に関するシナリオ分析の詳細を「サステナビリティレポート」で開示しました。今後もＴＣＦＤのフレームワークによる情報開示に積極的に取り組んでいきます。

○投資を通じた持続可能な社会への貢献

・責任投資原則（ＰＲＩ）への署名

太陽生命、大同生命、T&D アセットマネジメントの 3 社は、国連が支援する責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）に署名し、環境・社会・企業統治の課題を考慮した投融資に取り組んでいます。

・石炭火力発電事業への投融資姿勢

石炭火力発電事業等の化石燃料関連事業は、気候変動や大気汚染などの環境問題に重大な影響を与える要因の一つであり、同分野への機関投資家の投融資姿勢がこれまで以上に重要と認識しています。当社グループは、石炭火力発電事業への投融資については、新規の投融資を実施しない方針としています（ただし、環境負荷の低減につながる新技術の開発や実用化などの案件については、投融資の検討対象とする可能性があります）。

・ＥＳＧ投融資の取り組み

太陽生命、大同生命、T&D アセットマネジメントでは、次のようなＥＳＧ投融資の取り組みを行っています。

＜環境問題の解決に貢献する「グリーンボンド」への投資＞

「スマートエネルギー都市づくり」「気候変動の影響への適応」の施策や、CO_2 削減等の環境改善効果が期待される都市鉄道利便増進事業に取り組む自治体や独立行政法人の事業を資金面で支援する、グリーンボンドへの投資を実施しています。

＜再生可能エネルギー発電事業、エネルギー効率化事業への投融資＞

クリーンエネルギーを提供する国内の太陽光発電事業を投資対象とするファンドへの投資や、エネルギー効率化事業への融資を行いました。当取り組みを通じ、地球温暖化対策の推進やエネルギー自給率の向上に貢献しています。

会員サロン開催

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響でイベントや企画等の実施を延期していましたが、2020年秋、ようやく新企画として「会員サロン」をオンライン形式でスタートすることができました。
この会員サロンは、現在ご活躍中の方々を講師としてお招きし、当協会の正会員・賛助会員・個人会員および限定オブザーバーの方々に対し、国際的な環境課題などについてわかりやすくお話しいただくとともに、質疑応答や議論を通じて和やかに交流し、また深く理解していただくことを目的としています。
2020年度に開催した第1回～第3回は、講師として当協会の吉高まり理事が登場、時宜を得たテーマで軽妙に語っていただきました。

吉高まり 氏

2020年度会員サロン概要

日　時：2020年10月29日(18:30～)、12月10日（18:30～）、 2021年2月18日（19:00～）
テーマ：ESG投資、グリーンリカバリーは社会をどう変えるのか
講　師：吉高まり（一般社団法人日本UNEP協会理事／三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 経営企画部副部長　プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト）

第1回「ESG投資の世界の潮流～リスクとビジネス機会」

投資家は収益以外の情報で企業価値を判断する時代に

・収益以外の情報、つまりE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス／企業統治）といった非財務情報も財務情報と統合して企業を評価していくというのがESG投資という考え方。日本のESG投資額の成長率は2016年から2018年には300%と急激に増えている。

・世界のトップは、異常気象や自然災害を最も影響の高いリスクと捉えており、投資家も一番注目しているのはEの気候変動、サーキュラーエコノミーだ。コロナなどのグローバルリスクの増加と不確実性の高まりにより、投資家がより長期的な視点を持って、企業を評価する傾向が強まってきた。

・日本でのESG投資の始まりは2014年の経済財政諮問会議で安倍元首相が機関投資家によるESG投資の積極化に言及し、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が2015年に国連責任投資原則（PRI）へ署名したことによりESG投資の表明をしたことである。また、2015年に金融庁と東京証券取引所によりコーポレートガバナンス・コードが作られ、持続的な成長に向けた企業の自律的な対応を求める体制が整ってきた。また、その前年には投資家に企業の持続的成長を促す行動を求めるスチュワードシップ・コードが作られた。

・日本企業の情報開示は欧米に比べてまだまだ不十分。SDGsの17目標に対する戦略についても投資家は情報を求めている。

ESG投資とグリーンボンドにおける資金調達の今後

・コロナ禍で、ESG投資家のグリーンボンドへの積極的な投資がみられ、企業も積極的にグリーンボンドを発行している。グリーンボンド発行は、本業を通じて気候変動などの環境問題を解決していくことを投資家にアピールできるとともに、企業価値の向上にもつながることが見えてきた。

・日本国内のESG投資の推進については経済産業省や環境省などが非常に力を入れており、ESGやSDGs推進による国全体の価値向上をめざし、様々な取り組みをしている。また、コロナ禍からのグリーンリカバリーやインパクト投資への関心も高まっている。

この会員サロンは参加無料・事前登録制で、当協会の会員以外は、1回のみオブザーバーとして参加可能です。オンラインの特性を生かした質疑応答も交え、ご参加の皆様と交流しつつリラックスしながら学ぶことができると好評です。
引き続き今後も新しい講師をお迎えしてのサロンを企画中ですので、ぜひご期待ください。

協会のイベント最新情報はこちらから→
https://j-unep.jp/events/index.html

Facebookでも情報発信しています→
https://www.facebook.com/japan.unep/

第２回「サステナブルファイナンスと気候変動～その舞台裏と最新情報について」

世界のサステナブルファイナンスの動き

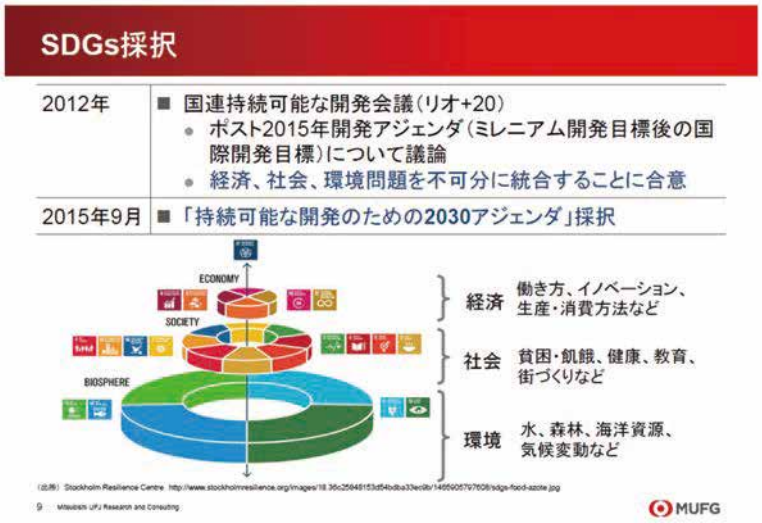
・現在、我々が享受しているのと同様の満足を将来世代も受けられるという世界を作っていくのが、持続可能（サステナブル）な経済発展。2015 年に採択された SDGs（持続可能な開発目標）は、経済、社会、環境を不可分のものとして、それらの問題を統合的に解決し、2030 年までに持続可能で強靭な誰一人取り残されない世界を目指すものである。SDGs の達成に向けては、各国政府、市民社会、民間セクターなどあらゆるステークホルダーが積極的に参加することが期待されている。

・EU は、パリ協定目標や SDGs 達成のために民間資金導入を進めるため、サステナブルファイナンスに関するアクションプランを 2018 年に策定し、2019 年にグリーンディール政策を打ち出している。特に、2050 年までに EU 域内の温室効果ガス排出をゼロにすることを最優先に掲げている。ほかにもサーキュラーエコノミーアクションプラン、生物多様性戦略、Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略、水素戦略、重要な原材料の供給に関する行動計画、リノベーションウェーブ戦略、メタン排出削減戦略、化学品戦略などがあり、サステナブルに対するアクションとは EU の中では「グリーン」なのである。

・EU は、これらのシグナルを出すことによって、グリーンマーケットを作りだし、世界を先導しようとしている。なぜなら、金融や投資は、このようなシグナルで将来のマーケットや成長ビジネスを予見して、動くからだ。

・グリーンボンドは世界銀行などの国際開発金融機関だけでなく、国や自治体、企業も発行しており、その発行額は年々増加している。国際資本市場協会（ICMA）はグリーンボンドとソーシャルボンドの発行について資金使途などの自主的ガイドラインを定めた原則を公表しており、透明性の確保と情報開示を奨励している。SDGs と紐づけられたグリーンボンドやソーシャルボンドの発行も増えており、最も関連付けが多いのは SDGs の目標 7 のクリーンエネルギーである。

・中央銀行間の政策協力の推進等を行う国際決済銀行（BIS）は 2020 年 1 月、気候変動がきっかけとなりグローバルな金融危機が引き起こされるリスク「グリーンスワン」を警告する報告書を発表。金融が、グリーンで実需を満たすことで地球環境問題の解決に役割を果たす時代が来ている。



第３回「日本のカーボンニュートラルとグリーンリカバリーについて」

2021 年は環境や持続可能性について、世の中が大きく動く年

・国連機関では、COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）、SDGs、生物多様性など、これまで、それぞれ別に動いていたが、パリ協定以降は気候変動と密接にかかわる共通事項になってきている。日本では菅首相が 2020 年 10 月の所信表明演説でカーボンニュートラルを宣言し、同年 12 月にカーボンニュートラル宣言を踏まえたグリーン成長戦略が公表された。多くの企業が、それにならう形でカーボンニュートラル宣言を行っている。首相の宣言により、今は、カーボンニュートラルは、日本国の一員として企業が目指さなくてはいけない事項となった。

・グリーンリカバリーの中で、環境の課題を解決しながら経済も戻すためには地方が果たす役割も非常に重要だ。再生可能エネルギー支援や、グリーンビジネスを育て、地方にお金を呼び込むことがチャンスにつながる。

個人の価値観の変化がマーケットを変える！

・日本には 1,900 兆円の金融資産残高があり、政府はそれを動かすためにESG 投資を重視している。社会を変えるために、個人の意識が変わる必要がある。コロナ禍の巣ごもり傾向の中で、ネット証券口座の開設が急増しており、ESG や SDGs ファンドの売れ行きもよいという。一人ひとりのお金の使い方で将来が変わり、マーケットが変わることを認識することがとても重要。

シンポジウム開催：「グリーンリカバリー」で目指す持続可能な社会

当協会と日本経済新聞社の共催で、
2 月 9 日に日経 SDGs フォーラム特別シンポジウム
【「グリーンリカバリー」で目指す持続可能な社会】をオンラインにて開催した。

鈴木基之代表理事がご挨拶の後、小泉進次郎環境大臣、高村ゆかり氏（東京大学未来ビジョン研究センター教授）、三宅香氏（イオン執行役）とともにパネルディスカッションにも登壇した。当協会の吉高まり理事がコーディネーターとなって、グリーンリカバリーにおける国の取り組みをはじめ、企業や消費者のあり方について考え、意欲的な姿勢を示す場となった。

企業講演「エネルギーは資本主義から経済を救えるか」の後は、もう一つのパネルディスカッションとして「グリーンリカバリーと ESG 投資」について白熱した議論が交わされた。

新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした経済停滞からの回復を目指す 2021 年は、よりサステナブルな社会を目指す 1 年と言われており、EU、英、米に続き、日本も「グリーンリカバリー」に向けて動き出した。

この特別シンポジウムでは、政府・企業の立場から、長期的な視野を持ってどのような新しい社会を創っていくかについて、それぞれ積極的な発言や提言がなされ、グリーン成長戦略を深掘りし、新しい成功体験と具体的な施策を積み上げていくことの大切さが示された。

当協会の正会員企業であるイオンとワンワールド・ジャパンも本イベントに協賛した。オンライン、そしてマスク着用での開催となったが、「2050 年カーボンニュートラル」を掲げた日本において、コロナ後を見据えた新たな仕組みづくりをリードすることで世界の手本になれるという期待が集まった。

パネルディスカッションの様子（画像元：日経チャンネル）

ご挨拶をする鈴木代表理事。
「人間の営みと自然との付き合いの歴史を踏まえ、グリーンリカバリーを、将来地球に住む人類のあるべき姿を考えるきっかけにしていただきたい」と語った。（画像元：日経チャンネル）

【開催概要】

日時：2021 年 2 月 9 日（火）10:00 ～ 13:10
主催：日本経済新聞社
共催：国連環境計画日本協会（日本 UNEP 協会）
後援：環境省
協賛：イオン／イオンモール／野村アセットマネジメント／シン・エナジー／
セールスフォース・ドットコム／ワンワールド・ジャパン

※本シンポジウムは、「日経チャンネル」において
アーカイブ配信されています。ぜひご覧ください。
https://channel.nikkei.co.jp/e/greenrecovery

イベント参加：Japan - ASEAN Medical Seminar on Human Health Impact of Heavy Metals

（第 4 回日本 -ASEAN 重金属の人の健康への影響に関する医学セミナー）

UNEP は、2001 年より地球規模の水銀汚染に関する活動を開始し、翌 2002 年には人への影響や汚染実態をまとめた報告書「GLOBAL MERCURY ASSESSMENT（世界水銀アセスメント）」を公表した。

時を経て 2013 年、熊本市及び水俣市において「水銀に関する水俣条約」の外交会議及びその準備会合が開催され、60カ国以上の閣僚級を含む約 140カ国・地域の政府関係者のほか、国際機関、ＮＧＯなど 1,000 人以上が出席して、本条約が全会一致で採択された。

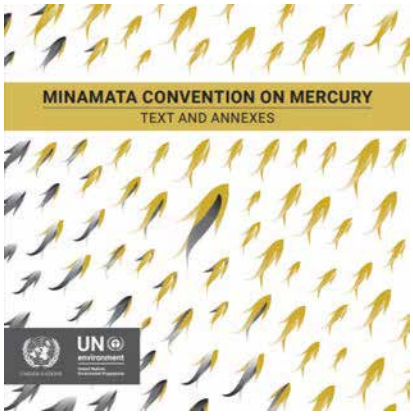
これは世界的に水銀の有害な影響から人々の健康と環境を守るための条約であり、2017 年に発効となった。

「日本−ASEAN重金属の人の健康への影響に関する医学セミナー」を主催する総合地球環境学研究所 SRIREP プロジェクトは、ASEAN 諸国において、深刻な環境問題のひとつである零細小規模金採掘（ASGM）による地球規模の水銀汚染を解決する道筋の解明を研究課題としている。水銀の危険性についてインドネシア、ミャンマーの医療関係者、研究者及び一般市民の意識を高めるとともに、水銀を含む重金属による人体への影響や水銀中毒認定への理解を深めるためにこのセミナーを継続して開催してきた。

1 月 25 日、その第 4 回セミナーが Zoom ウェビナーで開かれ、当協会の鈴木基之代表理事が、水俣病および UNEP の世界中における水銀問題を含む様々な環境問題に対する取り組みや活動および「水銀に関する水俣条約」について講演した。

水俣条約の主な内容は、新規水銀鉱山の禁止、既存鉱山の段階的廃止、多くの製品やプロセスにおける水銀使用の段階的廃止と段階的縮小、大気中への排出、土地や水への放出に関する規制措置、零細小規模金採掘のインフォーマルセクターの規制などである。また、水銀の中間貯蔵や廃棄物となった場合の処理、水銀で汚染された場所、健康問題などについても言及している。

水銀は日用品にも幅広く使用され、さまざまな発生源から大気、土壌、水に放出され、地球規模でどこにでも存在している。ライフサイクルを通じて水銀の人為的な放出を制御することは、条約の下での義務を形成する上で重要な要素となっている。この機会に水銀問題、また水銀条約とその取り組みについて関心を寄せていただければ幸いである。



Minamata Convention Text 表紙

【開催概要】

日時：2021 年 1 月 25 日（月）16:00 ～ 17:05
開催方式：Zoom ウェビナー
主催：総合地球環境学研究所
SRIREP プロジェクト

※ SRIREP プロジェクトの詳細はこちら→
（英語）https://srirep.org/

※ UNEP が発行している
「Minamata Convention on Mercury（水銀に関する水俣条約）」はこちら→
（英語）http://www.mercuryconvention.org/Convention/tabid/3426/Default.aspx

あいおいニッセイ同和損保様よりご寄付をいただきました

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社様よりご寄付をいただき、2021 年 3 月 19 日に当協会事務局にて贈呈式が行われました。

同社では、お客さまがペーパーレス保険証券・web 約款を選択された件数に応じて、環境負荷低減等の活動を行う各地域の NPO 団体や地方公共団体などへの寄付を行っており、地域に根差した環境保護活動に取り組んでいます。

当日は目録の贈呈式の後、同社の環境活動におけるビジョンなどを伺い、将来に向けて活発な意見交換がなされました。

いただいた寄付金で、2021 年秋にはいくつかの地方自治体において「UNEP 地球環境情報展」を開催し、また若者主導による、地球環境を考えるフォーラムも開催する予定です。

あいおいニッセイ同和損保・地方創生プロジェクト
ご担当の斉藤悠記様と、鈴木代表理事

会員企業とUNEPを結ぶ：ミャンマーへの「水銀計測器」寄贈（カシオ計算機）

カシオ計算機・営業本部海外営業統括部プロジェクター部推進課の山田結季子氏と、MONREC 環境保全部門の Hla Maung Thein 局長

当協会の正会員であるとともに、世界初の水銀フリープロジェクターを開発したテクノロジー企業であるカシオ計算機株式会社（以下カシオ）より、UNEPを通じてミャンマーの天然資源環境保全省（MONREC）に小型・軽量で高性能な水銀測定器が寄贈された。

2020年は、水俣条約によって定められた水銀を含む製品の製造・輸出入を段階的に廃止する期限の年である。贈呈式はこの 2020 年、ミャンマーにおける水銀環境の現況と被害、正しい測定方法等をレクチャーする「水俣初期評価（MIA）およびスモールスケールマイニング（ASGM）のための国別行動計画（NAP）能力開発トレーニング」の初日である2月24日にネピドーにて行われた。このトレーニングにはUNEP、WHO、MIA のトレーナーほか、各分野における専門家が集まり、当協会もカシオとともに3日間参加した。

ミャンマーでは、推定 17 万人以上の鉱山労働者が有毒な水銀を使って砂金を製錬している。その過程で燃焼させた水銀の蒸気を吸い込んだり、水銀に汚染された魚を食べたりすることは深刻な健康被害をもたらす。

UNEP-ROAP（アジア太平洋地域事務所）の吉田鶴子調整官（化学品・廃棄物・大気汚染プログラム）は「ミャンマーにおける水銀の監視と検出能力向上にカシオの貢献は大きい」と述べ、MONREC 環境保全部門 Hla Maung Thein 局長からも「水銀測定装置はミャンマーの水銀汚染現場だけでなく、環境保全部門全体の活動の質を向上させてくれます」との謝辞があった。

今回は 1 年以上かけて粘り強く UNEP とミャンマー政府へ働きかけ、最終的にこのような形に実を結ぶことができた。今後も当協会は会員企業と UNEP とのパイプ役として、さまざまなプロジェクトとのマッチングを図っていく。

UN environment programme
カシオは
国連環境計画と
日本UNEP協会の
環境活動を
サポートしています。
Japan Association for UNEP 日本UNEP協会

■カシオ計算機「水銀フリープロジェクターの取り組みについて」はこちら
https://web.casio.jp/projector/sp/mercuryfree/

■ミャンマーニュースはこちら
https://www.myanmar-news.asia/news_ec0Yd78GhS_683.html

イベント後援：サステナブル・ブランド国際会議 2021 横浜

学生たちも多く参加した

日本 UNEP 協会は、2021 年 2 月 24 日～ 25 日の 2 日間、パシフィコ横浜ノースで開催された「第 5 回サステナブル・ブランド国際会議2021横浜」への後援を行った（2019年から毎年継続）。

今年は新型コロナウイルス感染予防の観点から、リアルとオンラインのハイブリット開催となったが、2 日間での延べ参加登録数は、オンラインも含めると過去最高の約3,800 人となった。当協会もブース展示を行い、来場者は熱心にセッションやワークショップに参加した。

当協会のブース展示

社会のさまざまな場面でサステナビリティが無視できなくなっている今、さらに一歩先へ進んだ『WE ARE REGENERATION（我々は再生する）』をグローバル共通テーマとし、従来型の大量生産・大量消費主義の経済モデルから、地球環境との共生を意識した持続可能なモデルへと転換し始めている社会に焦点を当てた内容となった。

日本での開催は今年で5回目となる本会議の一番の特徴は、CSR・サステナビリティ部門だけでなくマーケティングやブランド戦略、事業開発、サプライチェーン・調達、人事管理など、企業の多彩な部門と自治体、NPO/NGO、教育機関などからの参加者が集う点だ。基調講演だけでなく、ネットワーキングエリアやワークショップを中心に、企業、国を超えて、共通のテーマでディスカッションができる新たな協創の機会を創出する場を提供した。

サステナブル・ブランド国際会議 2021 横浜

開催概要
■ 日時：2月24日～25日
■ 場所：パシフィコ横浜ノース
■ 主催：株式会社博展／ Sustainable Life Media,Inc.（本社：米国）

詳細はこちら
https://www.sustainablebrands.jp/event/sb2021/

オンライン出展：環境省主催「ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン」

オンライン上で3月3日～23日に開催された「ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンー カーボンニュートラル社会に向けたイノベーションー」に、当協会は会員企業である東京製鐵株式会社と共同で出展を行った。指定ブースは「資源循環 Circular Economy」。

環境省主催の本展示会は、日本の環境技術力と地球環境に対する取り組みを国内外に発信する目的で開催されたもので、2021年11月1日より予定されている COP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）に向けたプレイベントという位置付けである。日本は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」の宣言を行ったが、実現のためには社会と経済のシステムを大量生産大量消費型から循環型経済へと変える必要がある。UNEP は、全てのステークホルダーとの協働による達成を呼びかけており、2020年8月に UNDP（国連開発計画）と共同で「循環型経済を実現するための手引書」を発表した。東京製鐵は、金属資源のリサイクルなど、2050年の脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた取り組みを紹介した。

選べるアバターで、オンライン会場内を自由に移動する様子

環境省主催「ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン」

■ 日時：3月3日～23日
■ 主催：環境省
詳細はこちら
http://copjapan.env.go.jp/cop/virtualjapanpavilion2021/

日本UNEP協会　活動紹介４

～国連環境計画（UNEP）の重要な報告書２冊の日本語版翻訳～

「Emissions Gap Report 2020（排出ギャップ報告書 2020）」

UNEP が 10 年以上にわたり毎年作成してきた代表的な年次報告書「排出ギャップ報告書」の最新版が、COVID－19 が世界に巨大な被害と経済社会の混乱を引き起こした 2020 年末に発表されました。

本報告書の作成は優秀なステアリング委員会により指導され、国際的な科学者のチームにより、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の関係で出版されたものを含め、入手可能なすべての情報の解析を行って準備されたものです。

そもそも、私たちが「排出ギャップ」を知ることは、なぜ大切なのでしょうか。排出ギャップとは、世界の国々がそれぞれの温暖化抑制の誓約を将来実行した場合の温室効果ガス（GHG）排出量の予測値と、パリ協定の目標の達成 に沿った最低抑制コスト経路の排出量との差異を評価したものです。この差異は「我々の社会がこうなりそうだ、と、そうなる必要がある、との差異」であり、この排出ギャップを解消し、排出量削減目標を達成できなければ、世界的にますます深刻な気候変動の影響に直面することになります。

本報告書では「パンデミックからの回復が環境保全の方向で実施されれば（Green Pandemic Recovery）、2030 年までの温室効果ガス（GHG）排出量の 25% 削減が可能となり、世界を 2℃の道筋に近いものにすることが可能」と記され、注目を集めました。

また、次のような問題設定がなされ、さまざまな図表やグラフが示されています。

- GHG 排出の傾向は？
- 各国はカンクン・プレッジや NDC（国が決定する貢献）の目標に沿っているか？
- 現在の NDC の状況はどうか？
- この結果は 2℃未満、1.5℃目標に十分なものか？
- COVID-19 パンデミックとその対応は何を示唆するか、その予備的検討は？
- 2030 年のギャップは埋められるか、それにはどうすればいいか？

日本 UNEP 協会では、本報告書のエグゼクティブ・サマリー（全 16 ページ）日本語版を翻訳・発行しました。「排出量削減」「脱炭素社会へ」と耳にすることが多くなりましたが、これから私たちが何を目的とし、なぜ排出量を気にしなければならないのか、その答えがこの報告書の中にあります。是非ご一読ください。

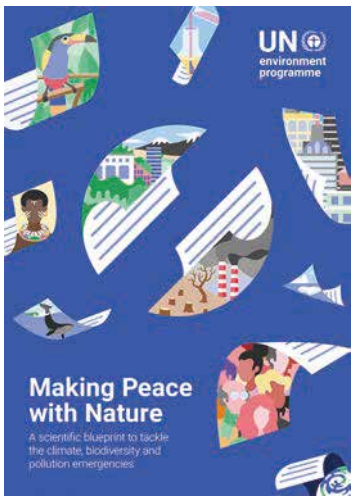
◆もっと詳しく！

「Is climate change getting better? Emissions Gap Report 2020」動画はこちら（英語）
https://www.youtube.com/watch?v=1KBpiPUVQO8&t=12s

「Emissions Gap Report 2020 Webinar」動画はこちら（英語）
https://www.youtube.com/watch?v=9NMKoSACYDo

＊本報告書は「UNEP フォーラム 2021」でも取り上げられました（本誌 P8 ～ 10 参照）。
＊本報告書のエグゼクティブ・サマリー日本語版は、
当協会のサイトから PDF ファイルでご覧いただけます。
https://j-unep.jp/publications/images/UN_EGR2020_ExSummary_jp_final.pdf

「Making Peace with Nature（自然との仲直り）」



UNEP が 2021 年 2 月、初めての統合報告書「Making Peace with Nature（自然との仲直り）」を発行しました。副題に「A scientific blueprint to tackle the climate, biodiversity and pollution emergencies」とあるように、①気候変動、②生物多様性、③汚染の危機に対処するための科学的な青写真を示したものです。

本報告書は、IPCC の評価報告書、IPBES による生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書、UNEP の GEO（地球環境概観）、同じくUNEP の国際資源パネルによる評価や、COVID-19 などの人獣共通感染症の発生に関する新たな知見など、世界の25の評価を基に上記の３つの環境危機の重大さについて述べています。

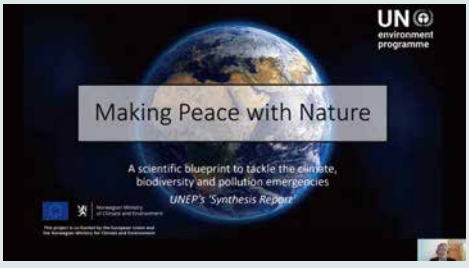
過去 50 年の間に、世界の貿易は 10 倍増加し、世界の経済は 5 倍に、世界人口は倍に、世界の平均的な裕福さも倍となりました。しかしその一方、約 13 億人が貧困層にとどまり、7 億人は飢餓に直面しています。加えて、天然資源の採取により４分の３の土地と 3 分の２の海洋が、人間活動による影響を受けています。

環境悪化の影響は、貧者と弱者に最も深刻となり、今日の若者たちや将来世代にはさらに重大となりえます。とりわけ貧困の緩和、食料と水の確保、すべての人の健康に対する SDGs（持続可能な開発目標）を推進するにはどうしたらよいか。それには一刻の猶予も許されないと報告書では強調しています。また報告書では、環境問題において、私たち一人ひとりがそれぞれの役割を持っていることを教えています。政府は全体をリードする役割を持ち、経済・社会システムや国際機関はそれぞれの協働の努力を推進し、資金、金融システム、直接投資や民間機関はイノベーションを推進し、非政府組織（NGO）は意識の高揚を、個々人、家庭、市民団体、若者たち、先住民団体などすべてが種々の理論を実践に移す役割を持っています。そして最後に科学および教育団体は、私たちの知識を改善する役割を持つのです。

人類はこれまで自然を搾取し、傷め続けてきました。自然はもう人類を養いきれなくなってきています。

今、私たちがこれまでの考えをあらためて“自然との仲直り”をしない限り、人類の将来は絶望的であると本報告書は訴えます。そして「人類の知識、独創性と協働により、社会と経済を構造変換し、共有の持続可能な社会を作り出せることを確信する」と結ばれており、私たちの意識がまさに問われている内容です。

日本 UNEP 協会では、現在この全編の日本語版を準備中です。どうぞ楽しみにお待ちください。



◆もっと詳しく！

「Making Peace with Nature」紹介動画はこちら（英語）

(1) https://www.youtube.com/watch?v=HN5KbzrJwFg（約 5 分）

(2) https://www.youtube.com/watch?v=ww9UlgFNaRE（約 22 分）

→著名な科学者であるワトソン博士のプレゼンテーションも含まれています。

＊本報告書は「UNEP フォーラム 2021」でも取り上げられました（本誌 P8 ～ 10 参照）。

＊紹介動画（１）の和訳は、当協会のサイトから PDF ファイルでご覧いただけます。
https://j-unep.jp/events/images/MPN_JP.pdf

UNEP-NOWPAP の活動紹介

北西太平洋地域における海洋及び沿岸の環境保全・管理・開発のための行動計画（NOWPAP）は、40 年以上続く国連環境計画の地域海行動計画の１つです。地域海行動計画では、「共有する海」という特徴的なアプローチにより、近隣諸国が協力し、共有する海洋環境を保護するため、総合的かつ具体的な計画で悪化し続ける世界の海と沿岸環境に対応しています。

NOWPAP について

NOWPAP は、「地域の住民が長期にわたって恩恵を享受し、将来の世代のために人類の健康、生態系、地域の存続性を守れるよう沿岸・海洋環境を有効に利用・開発・管理する」という目的のため中国・日本・韓国・ロシアによる政府間組織として 1994 年に設立されました。地理的には、経度 121°E から 143°E、緯度 33°N から 52°N の範囲を対象としています。

また、2004 年 11 月には、日本・富山と韓国・釜山に地域調整部（RCU）が設立されました。RCU は、NOWPAP の活動を指揮・推進する中枢機関であり、2000 年から 2001 年にかけて設立された NOWPAP の事業を推進する地域活動センター（RAC）と緊密に連絡を保ちながら、RAC の活動の支援を行います。他の国際機関と協力関係を築いていくことも RCU の重要な任務の１つです。

詳細：https://www.unep.org/nowpap/who-we-are/regional-coordinating-unit（英語）

北西太平洋の生態系は、人為的な影響に対し最も脆弱であると言えます。2018 年 6 月に参加国が承認した NOWPAP 中長期戦略（MTS）2018～2023 では、「現在から未来の世代まで長期にわたり恩恵を享受できるよう、持続可能な開発を支える北西太平洋の海洋と沿岸環境」を掲げています。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の2030アジェンダについて、特に海洋に関連した 14「海洋と海洋資源の保全･持続可能な利用」、そして 17「実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化」を遂行する地域的リーダーとしての責任も述べています。

特に以下の分野に重点的に取り組んでいます。

- 健全で生産性のある沿岸・海洋生態系を目指した、沿岸・河川流域の総合計画及び管理
- 海洋環境の定期的な調査
- 海洋汚染緊急事態、及び沿岸・海洋汚染の軽減について、効果的な対策の策定と採択
- 生物多様性の保全
- パートナーシップの構築、資源調達などによる地域協力の強化

特殊モニタリング・沿岸環境評価地域活動センター（CEARAC、富山）はデータ・情報ネットワーク地域活動センター（DINRAC、北京）との協力で、北西太平洋の豊かな生物多様性への脅威となる、外来種、富栄養化、生息地変化、漁業の乱獲、気候変動などについてアセスメントを行っています。アセスメントでは、富栄養化、低酸素化、有害藻の発生（HABs）、外来種、海洋ごみなどが環境にもたらす脅威について、国の対応策の根拠となる有意義かつ新しい技術データが得られています。

DINRAC は、データと情報交換ネットワークによる、地域内の海洋・沿岸環境への地域協力と情報共有を推進しています。また、環境データ、NOWPAP 沿岸・海洋環境地理情報システム及びリモートセンシングアプリケーション、海洋ごみ、沿岸･海洋の自然保護区、NOWPAP の各出版物、NOWPAP 各機関 / 専門家などの、データベースの維持管理を担当しています。さらに、対海洋ごみ地球パートナーシップ北西太平洋地域ノードを主催しています。

富山湾越しに見る立山連峰

黒部川の紅葉とトロッコ列車

世界で最も出入りの激しい海運エリアである NOWPAP 地域は、油・危険・有害物質（HNS）の海洋流出の危険性が高い地域でもあります。海洋環境緊急時準備・対応地域活動センター（MERRAC、テジョン）は国連環境計画と国際海事機関（IMO）の共同で設立され、NOWPAP 地域油・危険物質流出緊急時計画（RCP）に基づき、海洋流出事故における地域協力を推進しています。また参加国の海事担当部署により、流出事故対応の実規模演習が定期的に行われています。

汚染モニタリング地域活動センター（POMRAC 、ウラジオストク）では、直接流入及び大気や河川由来の汚染物質の海洋への流入について、そのモニタリングを行っています。

POMRAC は「NOWPAP 地域における海洋環境報告書（SOMER）」を発表しました。これは北西太平洋地域の海岸・沿岸生態系に対する大気由来、及び河川・海洋由来の汚染の脅威についての総体的なアセスメントです。

また POMRAC では、人為的脅威、外来種、富栄養化、汚染、海洋ごみなどの、海洋・沿岸環境への脅威を評価する基準として「環境資質目標」を策定しました。

NOWPAP では、海洋・沿岸環境保護に向けた連携・協力のため、国連環境計画地域海行動計画をはじめとする国際・地域的パートナーシップを様々な組織と結んでいます。

TEMM（三カ国環境大臣会合）と国際沿岸清掃キャンペーン

日本、中国、韓国の 3カ国の環境大臣会合が 1999 年より毎年、開催されています。この枠組みの中で3カ国は、地域の環境管理を率先して行い、地球環境の改善に貢献することを目標としています。また、TEMM は、北西太平洋地域のプラスティックおよび海洋ごみ問題に対する地域協力体制も提供しています。

北西太平洋地域の海や沿岸における海洋ごみの削減・モニタリング・回収には、官民が協働して取り組んでおり、2019 年には中国・大連にて ICC（国際沿岸清掃キャンペーン）が開催されました。

最近の活動状況ハイライト

NOWPAP RCU では定期的にハイライトを発行しており、活動計画に含まれる主要な活動の実施状況についてお知らせしています。

ハイライトはこちら（英語）
https://www.unep.org/nowpap/index.php/news-and-stories

NOWPAP のサイトはこちら（英語）
https://www.unep.org/nowpap/

column コラム

今、伝えたいこと

人は変わらない。年上ほど、お金が絡むほど変わらない。

“社会人 “になってから、より強く感じるようになってきたことです。

それでも私は、vulnerable でいたいと思います。大きい主語でわかりやすく捉えられがちなところを、決してそうではないと、語る側こそが脆さを内包した存在であることを自覚し、粘り強く他者に伝えていくことを諦めたくないです。

昨年から、環境問題という言葉を、人生問題と言い換えています。なぜなら、環境問題をはじめとする多くの問題は、一人ひとりがこれからの人生をどうやって生きるか、に地続きの問題だと思うからです。また「高尚な SDGs からの脱却」も訴えています。SDGs で掲げられる「貧困をなくす」「不平等を解消する」といった目標は、どれも主語が大きくて実感できないし、どこか教科書的な了解にとどまっている気がします。それよりは、もっと小さな主語を意識することが大切だと考えています。

Fridays For Future での活動経験から気候危機に警鐘を鳴らす機会が多々ありましたが、そうした話題に交わらないようなフィールドの方と話すことで「気候変動ですらない」ことも、この世の中にはあると実感しました。最終的に大事なのは、自分の実感が及ばない範囲にも、いかに耳を傾けられるか、ではないでしょうか。だとしたら、私自身が「ですらない」類いにまなざしを向け、そこで得た実感を第三者に伝えていくことで、気候危機に本質的な関心を持つ 3.5%と、そうではない人との間の結節点になれるのではないか、と思っています。このように、一人ひとりが「小さな主語」で語ることで、SDGs も再解釈され、再構築されるのではないでしょうか。

昨年から、私は「人間活動家」を名乗るようになりました。

現在の気候危機へ対処するためには、この世界に生きるあらゆる人々の行動変容が必要不可欠です。「人間活動」が地球の気温上昇を引き起こしているのならば、人間活動から変えていかなければなりません。

言い換えるならば、自らも生の営みに参与し対話することでしか、真に他者を変えることはできないということです。

外野から啓蒙活動をして満足することは容易ですが、果たしてそれだけで、社会は変わっていくのでしょうか？自分自身への戒めも込めながら、活動を続けていけたらと思います。

人間は生きている限り、みな人間活動をしています。その意味でこの地球に生きる全員が、人間活動家です。何か特異な立場に立つのではなく、迷いや違和感を口にできるような存在でいたい。そんな想いから、両者の間に横たわる境界線を解きほぐしていきたいと思っています。

プロフィール

宮﨑紗矢香（みやざき・さやか）

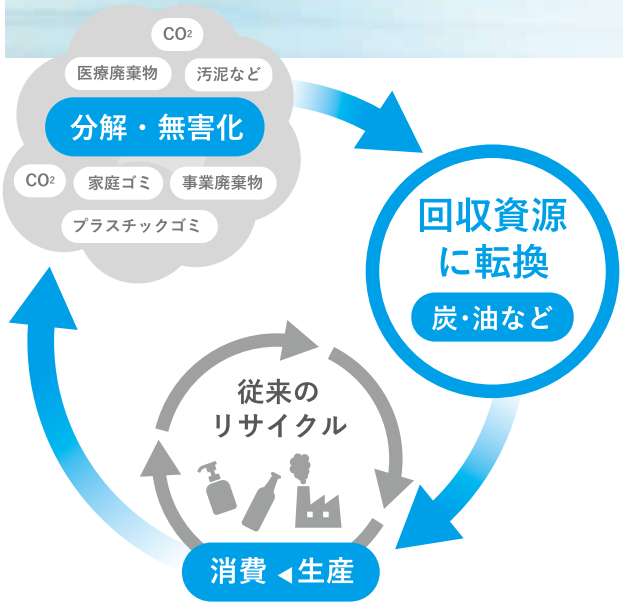
1997 年生まれ。立教大学社会学部卒。在学中に子ども食堂の活動をきっかけに SDGs に関心を持つものの、国内企業などの SDGs ウォッシュの実態に疑問を抱く。その後、グレタ・トゥーンベリさんを知り、Fridays For Future Tokyo のオーガナイザーとして活動。現在は、株式会社大川印刷に勤務。共著に『グレタさんの訴えと水害列島日本』（学習の友社、2020 年）、『子ども白書 2020』（かもがわ出版、2020 年）。

ONEWORLD JAPAN

地球をキレイに。ゴミをエネルギーに。

Clean the earth, Make the energy

海洋プラ問題をはじめとした環境汚染は、ますます深刻化しています。
私たちは「誰もが見てわかる形での、ゴミの再資源化」を目指しています。
プラスチック、石、海藻、金属、木材などが混在しているゴミでも、
そのまま過熱分解処理することができる、独自の油化炭化装置を利用し、
「地球をキレイに、ゴミをエネルギーに」を実現していきます。



私たちのキレイ化計画

人類は、当たり前のようにあらゆる資源を使ってきました。その結果ゴミの量は増え続け、従来の廃棄・リサイクルシステムでは追いつかなくなっています。
私たちが提案するのは、ゴミの「新しい処理方法」と「エネルギー資源への転換」です。例えば、家庭・学校・企業・自治体から出たプラスチックは油に変わり、食品残渣などの有機物は炭になり、ガラス・金属類は資源になり販売ができます。このような循環システムを一つの地域から、一つの島から実証していきます。やがて、その取り組みを世界に広げていくのが、私たちの「キレイ化計画」です。

ONEWORLD JAPAN

株式会社ワンワールド・ジャパン
〒547-0016 大阪市平野区長吉長原1-1-20
電話：06-4392-7499 FAX：06-4392-7676 URL：oneworld-jp.co

国連環境計画日本協会（日本UNEP協会）活動のご案内

当協会は、国連環境計画（UNEP）の日本における活動の普及を図るとともに、
国連環境計画が行っているさまざまな国際イベントや事業をいち早く紹介し、
日本からも参画することで、環境保護活動を積極的に推進してまいります。
地球環境問題を世界規模で考えねばならない今こそ、
ぜひ会員としてこの活動をともに支え、
次世代へ引き継ぐ持続可能な社会のためにご協力ください。

公式サイト
https://j-unep.jp/

facebookページ
https://www.facebook.com/japan.unep/

一般社団法人日本UNEP協会

正会員　Full member　（五十音順）

AEON
株式会社エッチアールディ
CASIO
SUGITA ACE
THREE
T&D T&Dホールディングス
TOYOTA
日本旅行 NIPPON TRAVEL AGENCY
ONEWORLD JAPAN

賛助会員　Associate member　（五十音順）

ECO PLASH
いであ株式会社
一般社団法人 永続企業創出実践会
APPJ エイピーピー・ジャパン株式会社
EXCEED
一般社団法人 SDGs活動支援センター
沖縄伴隊ニライカナイ
OECC
kaneka
KURITA 栗田工業株式会社
株式会社 JTB沖縄
JAPANTRADE
SWITCH
EPSON EXCEED YOUR VISION
TAKENAKA
東京製鐵株式会社
TRADLOIZ
Nitto 日東電工株式会社
AQUA LUNG
JPR 日本パレットレンタル株式会社
Rebglo